調 査 速 報

浜銀総合研究所　調査部　　2012．7．2

日銀短観（2012年６月）：大企業・製造業の業況判断ＤＩは３期ぶりに改善

○業況判断～大企業は製造業・非製造業ともに業況判断ＤＩが改善

・日銀から発表された『短観（2012 年６月調査)』によると、企業の景況感を表す業況判断ＤＩ（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回 2012 年３月調査比２ポイント上昇の-４となった。業種別にみると、製造業が同１ポイント低下の-８となったものの、非製造業が同２ポイント上昇の-３となった。

・注目度の高い大企業・製造業の業況判断ＤＩは前回調査比３ポイント上昇の-１となった。石油・石炭製品（同 33 ポイント低下）や業務用機械（同８ポイント低下）などのＤＩが悪化したものの、エコカー補助金の効果や米国向け自動車輸出の回復などから自動車が同４ポイント上昇したほか、化学（同 11 ポイント上昇）や電気機械（同３ポイント上昇）などのＤＩが改善した。

・一方、大企業・非製造業の業況判断ＤＩは前回調査比３ポイント上昇の８となった。消費マインドが緩やかに改善するなかで、対個人サービス（同 12 ポイント上昇）や宿泊・飲食サービス（同 11 ポイント上昇）のＤＩが大幅に改善したほか、復興需要などにより建設（同６ポイント上昇）や不動産（同２ポイント上昇）が上昇した。

・中小企業をみると、製造業の業況判断ＤＩは前回調査比２ポイント低下の-12 となった。加工業種が同２ポイント上昇したものの、素材業種が同７ポイント低下した。一方、非製造業は同２ポイント上昇の-９となった。対個人サービス（同６ポイント上昇）や宿泊・飲食サービス（同６ポイント上昇）などが上昇した。

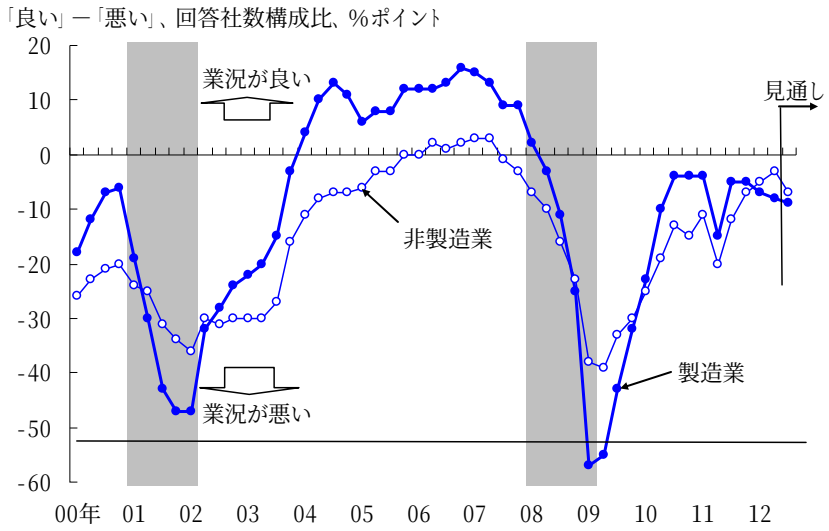
・2012 年９月までの先行き判断をみると、全規模・全産業で-８と今回調査比４ポイントの低下が見込まれている。業種別にみると、製造業が自動車のＤＩ悪化などにより同１ポイント低下を見込んでいるのに対し、非製造業は建設や小売のＤＩ悪化などにより同４ポイント低下となっている。企業規模別には大企業が今回調査比横ばいを見込む一方で、中小企業は同５ポイントの低下を見込んでいる。

図表１　業況判断ＤＩ

（「良い」－「悪い」、％ポイント）

		2012年３月調査		今回：2012年６月調査			
		最近	先行き	**最近**	変化幅	**先行き**	変化幅
大企業	製造業	-4	-3	**-1**	3	**1**	2
	非製造業	5	5	**8**	3	**6**	-2
	全産業	0	1	**3**	3	**3**	0
中小企業	製造業	-10	-15	**-12**	-2	**-15**	-3
	非製造業	-11	-16	**-9**	2	**-15**	-6
	全産業	-10	-16	**-10**	0	**-15**	-5
全規模合計	製造業	-7	-10	**-8**	-1	**-9**	-1
	非製造業	-5	-9	**-3**	2	**-7**	-4
	全産業	-6	-9	**-4**	2	**-8**	-4

図表２　業況判断ＤＩ



（注）全規模ベース。網掛けは景気後退局面。

○売上・収益計画～2012 年度は製造業で増益計画

・売上高をみると、2011 年度（実績）は全規模・全産業で前年比+2.2%と増収になった。業種別にみると、製造業が同+0.8%（前回調査比 0.1%上方修正）、非製造業も同+2.8%（前回調査比 0.9%上方修正）となった。2012 年度については、全規模・全産業で同+2.4%となり、上期・下期ともに増収が続く見込みとなった。業種別では製造業（同+3.8%）、非製造業（同+1.6%）ともに増収計画となっている。

・経常利益をみると、2011 年度（実績）は全規模・全産業で前年比-3.2%の減益となった。業種別では非製造業が同+0.5%（前回調査比 7.0%上方修正）と増益になった一方、製造業は同-8.9%（前回調査比 6.6%上方修正）と減益となったが、製造業・非製造業ともに前回調査から上方修正された。2012 年度については、全規模・全産業で同+3.4%の増益を見込んでいる。業種別では製造業が同+9.2%（前回調査比 12.5%上方修正）と増益を見込む一方、非製造業は同-0.1%（前回調査比 5.7%上方修正）と減益見込みとなった。また、上期・下期ごとにみると、全規模・全産業で上期が前年同期比-5.5%（前回調査比 3.3%上方修正）、下期が同+12.0%（前回調査比 12.7%上方修正）となった。

・なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2012 年度で 78.95 円/ドルと前回調査（78.14 円／ドル）からやや円安に修正された。もっとも、想定為替レートは依然として過去の調査実績の中で高い水準となっており、輸出企業を中心に企業業績への影響が懸念される。

図表３　売上高

（前年度比、％）

		2011年度（実績）	修正率	**2012年度（計画）**	修正率	上期（計画）	修正率	下期（計画）	修正率
大企業	製造業	0.4	-0.1	**5.1**	2.9	5.7	4.1	4.6	1.8
	非製造業	3.5	1.0	**2.1**	1.9	3.0	1.8	1.4	2.0
	全産業	2.3	0.6	**3.3**	2.3	4.0	2.7	2.6	1.9
中小企業	製造業	1.2	0.7	**0.5**	0.4	1.1	0.1	0.0	0.6
	非製造業	1.6	1.1	**-0.2**	0.7	1.7	0.6	-1.9	0.8
	全産業	1.5	1.0	**0.0**	0.6	1.6	0.5	-1.4	0.8
全規模合計	製造業	0.8	0.1	**3.8**	2.0	4.5	2.9	3.2	1.3
	非製造業	2.8	0.9	**1.6**	1.3	2.9	1.3	0.5	1.4
	全産業	2.2	0.6	**2.4**	1.6	3.4	1.8	1.4	1.3

図表４　経常利益

（前年度比、％）

		2011年度（実績）	修正率	**2012年度（計画）**	修正率	上期（計画）	修正率	下期（計画）	修正率
大企業	製造業	-11.7	7.6	**10.1**	17.8	-10.1	10.4	34.7	24.6
	非製造業	-7.2	7.4	**-1.8**	7.9	-8.8	1.1	5.4	14.8
	全産業	-9.1	7.5	**3.1**	12.0	-9.4	4.9	16.7	18.9
中小企業	製造業	1.7	4.1	**11.5**	0.2	10.3	-1.1	12.6	1.3
	非製造業	17.5	5.6	**5.7**	2.9	10.9	1.2	2.0	4.1
	全産業	12.7	5.1	**7.3**	2.1	10.7	0.5	4.7	3.3
全規模合計	製造業	-8.9	6.6	**9.2**	12.5	-7.4	7.0	28.0	17.5
	非製造業	0.5	7.0	**-0.1**	5.7	-4.2	1.1	3.6	9.7
	全産業	-3.2	6.9	**3.4**	8.3	-5.5	3.3	12.0	12.7

○設備投資計画～2012 年度は製造業を中心に大幅増加

・2011 年度の設備投資（含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）の実績は、全規模・全産業で前年比横ばいとなった。業種別にみると、製造業は前年比+4.3%（前回調査比 1.5%下方修正）と増加した一方、非製造業は同-2.3%（前回調査比 0.4%下方修正）と減少した。

・2012 年度については、全規模・全産業で前年比+4.0%（前回調査比 4.5%上方修正）と増加を見込んでいる。業種別にみると、製造業が同+7.2%（前回調査比 5.2%上方修正）と大幅に増加、非製造業も同+2.3%（前回調査比 4.1%上方修正）の増加を見込んでいる。また、全規模・全産業の 2012 年度計画を上期・下期ごとにみると、上期が前年同期比+18.2%（前回調査比 4.7%上方修正）と増加を見込んでいるのに対し、下期は同-6.7%（前回調査比 4.3%上方修正）と減少を見込んでいる。

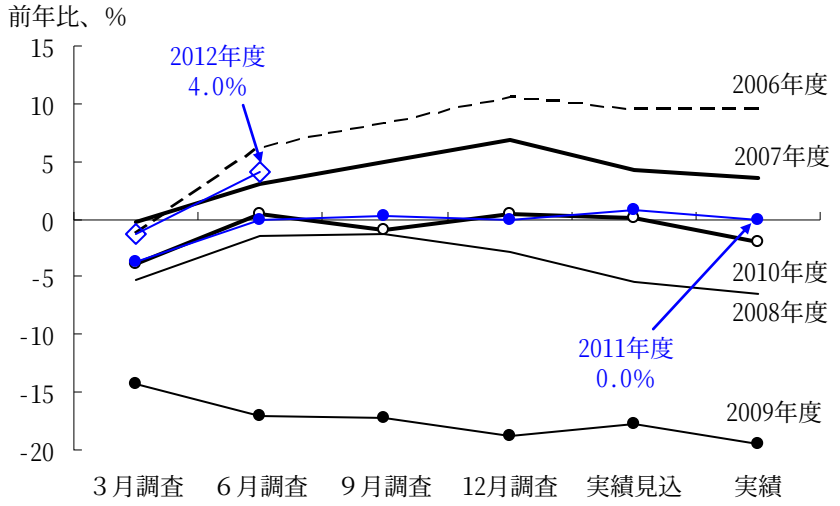
図表５　設備投資

（前年度比、％）

		2011年度（実績）	修正率	**2012年度（計画）**	修正率	上期（計画）	修正率	下期（計画）	修正率
大企業	製造業	-0.7	-3.4	**12.4**	4.8	29.1	4.6	-0.5	4.9
	非製造業	-1.5	-1.8	**3.0**	3.2	10.8	2.9	-2.9	3.5
	全産業	-1.3	-2.3	**6.2**	3.8	17.0	3.5	-2.1	4.0
中小企業	製造業	11.3	5.6	**-14.3**	11.4	12.5	11.0	-32.7	11.8
	非製造業	-10.1	6.7	**-1.6**	15.5	17.6	15.4	-16.4	15.6
	全産業	-2.7	6.3	**-6.6**	14.0	15.7	13.8	-23.0	14.2
全規模合計	製造業	4.3	-1.5	**7.2**	5.2	27.3	5.0	-7.9	5.3
	非製造業	-2.3	-0.4	**2.3**	4.1	13.2	4.5	-6.0	3.8
	全産業	0.0	-0.8	**4.0**	4.5	18.2	4.7	-6.7	4.3

（注）含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

図表６　設備投資計画の推移



（注）全規模・全産業ベース。含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

○設備判断ＤＩ～足元の設備過剰感は横ばい、先行きは若干の改善を見込む

・生産・営業用設備判断ＤＩ（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で５と前回調査比横ばいとなった。業種別にみると、製造業が 11 と前回調査比横ばいとなったのに対し、非製造業は２と前回調査比１ポイント上昇した。

・先行きについては、全規模・全産業で４と今回調査比１ポイント低下を見込んでいる。業種別にみると、製造業のＤＩが９と設備過剰感の強い状況が続く一方で、非製造業のＤＩは１となっており、設備過剰感の解消が近づいている。

図表７　生産・営業用設備判断ＤＩ

（「過剰」－「不足」、％ポイント）

		2012年３月調査		今回：2012年６月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	10	10	**10**	0	**8**	-2
	非製造業	0	-1	**0**	0	**0**	0
	全産業	6	5	**5**	-1	**4**	-1
中小企業	製造業	12	10	**12**	0	**9**	-3
	非製造業	1	1	**2**	1	**0**	-2
	全産業	5	4	**6**	1	**4**	-2
全規模合計	製造業	11	10	**11**	0	**9**	-2
	非製造業	1	0	**2**	1	**1**	-1
	全産業	5	5	**5**	0	**4**	-1

○雇用人員判断ＤＩ～先行きは雇用の過剰感が解消

・雇用人員判断ＤＩ（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で１と前回調査比横ばいとなった。業種別にみると、製造業が前回調査比１ポイント上昇したものの、非製造業が-３と前回調査比横ばいとなった。

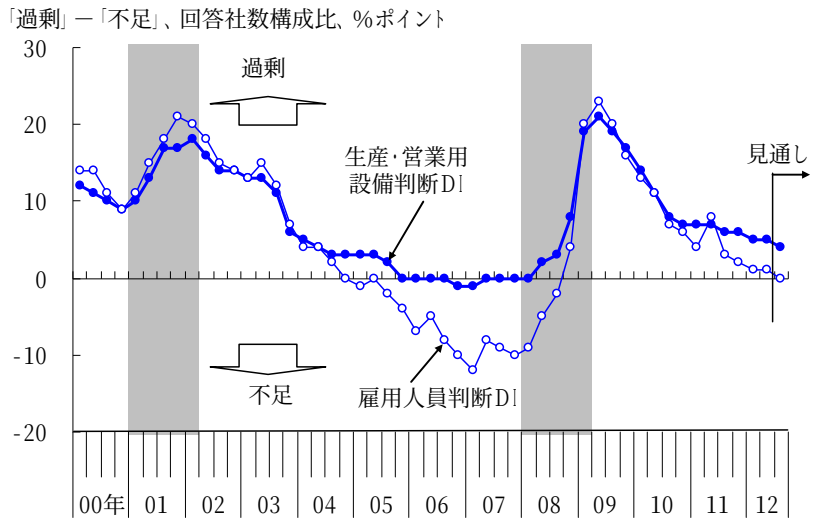
・先行きについては、全規模・全産業で０と今回調査比１ポイント低下し、雇用の過剰感が解消する見込みとなった。業種別にみると、製造業で８（今回調査比１ポイント低下）となる一方、非製造業では-５（今回調査比２ポイント低下）が見込まれている。

図表８　雇用人員判断ＤＩ

（「過剰」－「不足」、％ポイント）

		2012年３月調査		今回：2012年６月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	8	8	**8**	0	**6**	-2
	非製造業	-2	-2	**-3**	-1	**-3**	0
	全産業	3	2	**3**	0	**2**	-1
中小企業	製造業	8	9	**10**	2	**8**	-2
	非製造業	-4	-4	**-3**	1	**-6**	-3
	全産業	0	1	**1**	1	**-1**	-2
全規模合計	製造業	8	8	**9**	1	**8**	-1
	非製造業	-3	-4	**-3**	0	**-5**	-2
	全産業	1	1	**1**	0	**0**	-1

図表９　生産・営業用設備判断ＤＩと雇用人員判断ＤＩ



(注) 全規模・全産業ベース。網掛けは景気後退局面。

以　上

担当：調査部　山本　啓介
ＴＥＬ　０４５－２２５－２３７５
E-mail: keisuke-yamamoto@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。